

平成 2 1 年 度

総合政策局関係予算内示要旨

平成 2 0 年 1 2 月 2 0 日

国土交通省総合政策局

# 総合政策局関係予算内示総括表

(単位:百万円)

主要施策名	前年度予算額 (A)	内示額 (B)	対前年度 倍率 (B/A)
<b>行政経費合計</b>	10,590	10,211	0.96
<b>主要事項</b>			
<b>1 地域の自立・活性化</b>			
・地域公共交通の活性化・再生総合事業の推進	3,000	3,000	1.00
・生活圏（定住自立圏）形成の推進	0	13	皆増
・次世代地域公共交通システムに関する技術開発	33	30	0.91
・アジア域内における I C 乗車券等の国際相互利用化の推進	29	35	1.21
<b>2 建設業の活力の回復と生産性の向上等</b>			
・建設業経営支援緊急対策	0	532	皆増
・地方公共団体における入札契約の生産性の向上	82	94	1.15
・入札・履行ボンド電子化等の機能のあり方に係る調査検討	0	73	皆増
・建設業元請下請等適正化支援窓口（仮称）の設置	0	60	皆増
・地域の建設業界と工業高校等が連携した将来の人材育成の強化	18	16	0.89
・ICTを活用した建設生産システムの普及の促進	0	30	皆増
・建設業における技能移転のための調査検討	0	30	皆増
・我が国建設業の国際競争力の強化	83	105	1.27
・官民連携による我が国建設技術の海外展開支援事業	0	9	皆増
<b>3 物流の効率化</b>			
・多様な関係者の連携による物流効率化促進事業	0	121	皆増
・我が国の技術・経験を活かした人流・物流サービスの整備支援	0	107	皆増
<b>4 生活者の視点に立った安心施策の展開</b>			
・既存住宅ストックの流通市場の環境整備に関するモデル取引調査	0	43	皆増
・消費者への不動産関連知識の普及・啓発のための環境整備の推進	0	6	皆増
・公共交通における事故発生時の被害者支援のあり方についての調査研究	0	25	皆増

(単位：百万円)

主 要 施 策 名	前年度予算額 (A)	内 示 額 (B)	対前年 度 倍 率 (B/A)
<b>5 安全・安心な地域づくり</b>			
・ストック型社会における社会資本の整備・維持管理・更新のあり方に関する調査検討	0	27	皆増
・運輸安全マネジメント制度の充実・強化	47	44	0.94
<b>6 海洋立国の推進</b>			
・海洋管理のための離島施策の新たな展開	8	8	1.00
・海洋汚染防止のための予防的な対策の充実強化	0	7	皆増
・ふくそう海域での事故半減をめざすICTを活用した新たな安全システムの構築	0	28	皆増
<b>7 温暖化対策や健全な国土に向けた取組</b>			
・環境的に持続可能な交通(E S T)モデル事業の分析及び有効性の検証に係る調査	0	7	皆増
・自然と共生する社会資本の形成促進	0	7	皆増
<b>8 環境を優先した選択の支援・促進</b>			
・温室効果ガス削減に関する新たな環境事業モデルの調査検討	0	22	皆増
・建設機械施工における環境保全対策の推進	0	19	皆増
・建設分野における循環型社会の形成推進	0	28	皆増
<b>9 地球環境時代の技術開発・国際貢献</b>			
・重点的な建設援助の推進	115	104	0.90
・気候変動・グローバルマッピングパートナーシップ事業	13	19	1.46
・交通分野における地球環境・エネルギー対策に関する国際連携の強化	0	50	皆増
・アジア諸国における交通グリーン化推進事業	39	38	0.97